

令和 6 年度鋸南町水道事業会計補正予算（第 3 号）

鋸 南 町

令和6年度鋸南町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数(栓数) | 3,410戸(5,648栓) |
| (2) 年間総給水量 | 1,102,182 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 3,020 m ³ |

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	513,584千円	△3,800千円	509,784千円
第1項 営業収益	277,308千円	△1,438千円	275,870千円
第2項 営業外収益	236,276千円	△2,362千円	233,914千円
	支	出	
第1款 水道事業費	496,671千円	20,719千円	517,390千円
第1項 営業費用	472,962千円	25,332千円	498,294千円
第2項 営業外費用	23,609千円	△4,615千円	18,994千円
第4項 特別損失	0千円	2千円	2千円

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおりに補正し、()の内書きを次のとおりに改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 152,860千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 24,534千円、当年度分損益勘定留保資金 128,326千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	127,700千円	△9,600千円	118,100千円
第1項 企業債	127,700千円	△9,600千円	118,100千円
	支	出	
第1款 資本的支出	274,341千円	△3,381千円	270,960千円
第1項 建設改良費	183,473千円	△3,381千円	180,092千円

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水施設改良事業	千円 101,800	普通貸付又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	千円 100,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
浄水施設改修事業	千円 25,900				千円 18,000			

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	84,657 千円	259 千円	84,916 千円

令和7年3月4日提出

鋸南町長 白石 治 和

令和6年度鋸南町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出
収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業収益			513,584	△ 3,800	509,784	
	1. 営業収益		277,308	△ 1,438	275,870	
		3. その他営業収益	9,838	△ 1,438	8,400	手数料 消火栓工事費負担金 60 △1,498
	2. 営業外収益		236,276	△ 2,362	233,914	
		2. 分担金	5,434	△ 4,004	1,430	実績による減
		5. 長期前受金戻入	34,033	1,642	35,675	有形固定資産除却による増

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費			496,671	20,719	517,390	
	1. 営業費用		472,962	25,332	498,294	
		1. 原水及び浄水費	223,406	70	223,476	職員給与費の増 賞与引当金繰入額 67 法定福利費引当金繰入額 3
		2. 配水及び給水費	56,445	△ 2,810	53,635	職員給与費の増 賞与引当金繰入額 87 法定福利費引当金繰入額 1 修繕費 △2,898
		4. 総 係 費	33,875	104	33,979	職員給与費の減 賞与引当金繰入額 95 法定福利費引当金繰入額 6 貸倒引当金繰入額 3
		5. 減価償却費	158,576	△ 2,977	155,599	減価償却費の減 構築物 △865 機械及び装置 △2,112
		6. 資産減耗費	10	30,945	30,955	有形固定資産除却費の増 構築物 23,951 機械及び装置 6,954 車両及び工器具備品 40
	2. 営業外費用		23,609	△ 4,615	18,994	
		1. 支払利息	15,608	△ 4,615	10,993	企業債利息の減
	4. 特別損失					
		1. 過年度損益修正損	0	2	2	水道料金不納欠損（消費税分）

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的 収 入			127, 700	△ 9, 600	118, 100	
	1. 企業債		127, 700	△ 9, 600	118, 100	
		1. 企業債	127, 700	△ 9, 600	118, 100	事業費確定による借入額の減

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的 支 出			274, 341	△ 3, 381	270, 960	
	1. 建 設 改良費		183, 473	△ 3, 381	180, 092	
		1. 営業設備費	26, 797	△ 1, 105	25, 692	事業費確定による減
		2. 配水施設改良費	120, 226	△ 1, 351	118, 875	事業費確定による減
		3. 浄水施設改修費	31, 175	△ 925	30, 250	事業費確定による減

令和 6 年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 12,675
減価償却費	155,599
固定資産除却損	30,955
引当金の増加額（△は減少）	362
長期前受金戻入額	△ 35,675
営業及び営業外未収金増加額（△は増加）	△ 924
営業及び営業外未払金増加額（△は減少）	23,370
たな卸資産の増加額（△は増加）	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	10,993
小 計	171,994
受取利息	1
支払利息支払額	△ 10,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>161,002</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 228,293
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 228,293</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	171,540
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,672</u>

現金預金の増加額	13,381
現金預金の期首残高	562,786
現金預金の期末残高	<u><u>576,167</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		12 (5)	14,632	29,129	21,753	65,514	19,402	84,916
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12 (5)	14,632	29,129	21,753	65,514	19,402	84,916
補 正 前	損益勘定支弁職員		12 (5)	14,632	29,129	21,504	65,265	19,392	84,657
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12 (5)	14,632	29,129	21,504	65,265	19,392	84,657
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)	0	0	249	249	10	259
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0 (0)	0	0	249	249	10	259

※() は会計年度任用職員、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,032	244	0	720	262	520	4,890	12,200	1,345	540	0
	補 正 前	1,032	244	0	720	262	520	4,890	11,951	1,345	540	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	249	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		0	
		その他の増減分		0	
手 当	249	制度改正に伴う増減分		249	期末・勤勉手当支給月額改定に伴う不足分増
		その他の増減分		0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術	
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,743
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,491
	平 均 年 齢 (歳)	42
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,714
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,749
	平 均 年 齢 (歳)	41

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		事 務 職 (円)	技 術 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7年 1月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100
令和 6年 1月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100

令和5年度鋸南町水道事業損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	244,560		
(2) 受託工事収益	848		
(3) その他営業収益	<u>2,766</u>	248,174	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,845		
(2) 配水及び給水費	43,029		
(3) 受託工事費	370		
(4) 総係費	30,593		
(5) 減価償却費	149,656		
(6) 資産減耗費	19,052		
(7) その他営業費	<u>0</u>	<u>430,545</u>	
営業損失			182,371
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	6,370		
(3) 県補助金	95,596		
(4) 他会計補助金	100,480		
(5) 長期前受金戻入	39,697		
(6) 雑収益	<u>199</u>	242,343	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,024		
(2) 雑支出	<u>3,408</u>	<u>15,432</u>	<u>226,911</u>
経常利益			44,540
当年度純利益			44,540
前年度繰越利益剰余金			314,246
その他未処分利益剰余金変動額			4,093
当年度未処分利益剰余金			<u><u>362,879</u></u>

令和5年度鋸南町水道事業貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		123,734		
ロ 建 物	21,294			
減価償却累計額	<u>△ 7,182</u>	14,112		
ハ 構 築 物	6,768,170			
減価償却累計額	<u>△ 4,554,747</u>	2,213,423		
ニ 機械及び装置	417,527			
減価償却累計額	<u>△ 253,764</u>	163,763		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	20,005			
減価償却累計額	<u>△ 16,263</u>	3,742		
ヘ リース資産	39,650			
減価償却累計額	<u>△ 29,585</u>	10,065		
ト 建設仮勘定		<u>11,000</u>		
有形固定資産合計			2,539,839	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		5,894		
ロ ソフトウェア		<u>26,856</u>		
無形固定資産合計			<u>32,750</u>	
固 定 資 産 合 計				2,572,589
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			562,786	
(2) 未 収 金		7,815		
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	7,538	
(3) 貯 蔵 品			6,510	
(4) 前 払 金			16,280	
流 動 資 産 合 計				<u>593,114</u>
資 産 合 計				<u>3,165,703</u>
	負 債 の 部			
	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債		<u>830,235</u>	830,235	
(2) リース債務			<u>4,953</u>	
固定負債合計				835,188
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債		<u>90,867</u>	90,867	
(2) リース債務			4,083	
(3) 未 払 金			82,301	
(4) 前 受 金			295	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		3,799		
ロ 法定福利費引当金		<u>759</u>		
引当金合計			4,558	
(6) その他流動負債			<u>1,212</u>	
流 動 負 債 合 計				183,316

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,829,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,329,457</u>	
繰延収益合計		500,251
負債合計		1,518,755

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>264,269</u>	
資本金合計				1,114,551
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			59,793	
ロ 建設改良積立金			62,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>362,879</u>	
利益剰余金合計				<u>485,657</u>
剰余金合計				<u>532,397</u>
資本合計				<u>1,646,948</u>
負債資本合計				<u>3,165,703</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内	314千円
1年超	9,036千円
計	9,350千円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(H31. 3～ 60回)

1年内	3,029千円
計	3,029千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和6年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		123,734	
ロ 建 物	21,294		
減価償却累計額	<u>△ 7,926</u>	13,368	
ハ 構 築 物	6,895,502		
減価償却累計額	<u>△ 4,683,097</u>	2,212,405	
ニ 機械及び装置	487,323		
減価償却累計額	<u>△ 269,764</u>	217,559	
ホ 車両、工具、 器具及び備品	20,503		
減価償却累計額	<u>△ 16,918</u>	3,585	
ヘ リース資産	23,650		
減価償却累計額	<u>△ 16,519</u>	7,131	
有形固定資産合計			2,577,782
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		5,693	
ロ ソフトウェア		<u>42,746</u>	
無形固定資産合計			<u>48,439</u>
固 定 資 産 合 計			2,626,221
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金			576,167
(2) 未 収 金		8,739	
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	8,462
(3) 貯 蔵 品			<u>6,520</u>
流動資産合計			<u>591,149</u>
資 産 合 計			<u>3,217,370</u>
負 債 の 部		千円	千円
3 固 定 負 債	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>925,107</u>	925,107
(2) リース債務			<u>0</u>
固定負債合計			925,107
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>76,668</u>	76,668
(2) リース債務			4,639
(3) 未 払 金			105,671
(4) 前 受 金			349
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金		4,093	
ロ 法定福利費引当金		<u>827</u>	
引当金合計			4,920
(6) その他流動負債			<u>1,167</u>
流 動 負 債 合 計			193,414

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,829,708	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,365,132</u>	
繰延収益合計		<u>464,576</u>
負債合計		<u>1,583,097</u>

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				<u>1,118,644</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			79,793	
ロ 建設改良積立金			92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>296,111</u>	
利益剰余金合計				<u>468,889</u>
剰余金合計				<u>515,629</u>
資本合計				<u>1,634,273</u>
負債資本合計				<u><u>3,217,370</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 4,397千円

1年超 4,639千円

計 9,036千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。